

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,551,946 ※	固定負債	3,332,285
有形固定資産	6,725,117 ※	地方債等	△ 19,032
事業用資産	5,424,384 ※	長期未払金	160,292
土地	2,275,815	退職手当引当金	2,092,710
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	5,000
立木竹	0	その他	1,093,315
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	184,893 ※
建物	7,855,716	1年内償還予定地方債等	75,324
建物減価償却累計額	△ 4,927,461	未払金	6,581
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,485,766	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,271,672	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	91,251
船舶	0	預り金	11,823
船舶減価償却累計額	0	その他	△ 85
船舶減損損失累計額	0	負債合計	3,517,178
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	14,252,352
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 3,098,014
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,221		
インフラ資産	1,258,300 ※		
土地	31,646		
土地減損損失累計額	0		
建物	116,578		
建物減価償却累計額	△ 58,863		
建物減損損失累計額	0		
工作物	4,620,647		
工作物減価償却累計額	△ 3,472,950		
工作物減損損失累計額	0		
その他	8,598		
その他減価償却累計額	△ 4,594		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	17,239		
物品	433,259		
物品減価償却累計額	△ 390,826		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	9,448		
ソフトウェア	9,353		
その他	95		
投資その他の資産	5,817,381		
投資及び出資金	3,387		
有価証券	0		
出資金	3,387		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	30,740		
長期貸付金	0		
基金	5,786,393		
減債基金	0		
その他	5,786,393		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,139		
流動資産	2,119,571 ※		
現金預金	619,662		
未収金	98,331		
短期貸付金	0		
基金	1,369,724		
財政調整基金	1,369,724		
減債基金	0		
棚卸資産	1,358		
その他	33,525		
徴収不能引当金	△ 3,030		
繰延資産	0		
資産合計	14,671,516 ※	純資産合計	11,154,338
		負債及び純資産合計	14,671,516

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,608,150 ※
業務費用	3,647,354 ※
人件費	2,417,425
職員給与費	1,054,199
賞与等引当金繰入額	91,251
退職手当引当金繰入額	1,073,473
その他	198,502
物件費等	1,145,477
物件費	865,343
維持補修費	20,506
減価償却費	254,425
その他	5,203
その他の業務費用	84,451
支払利息	10,993
徴収不能引当金繰入額	5,642
その他	67,816
移転費用	2,960,796
補助金等	2,510,626
社会保障給付	426,520
他会計への繰出金	0
その他	23,650
経常収益	575,911
使用料及び手数料	418,552
その他	157,359
純経常行政コスト	6,032,239
臨時損失	29
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	29
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	6,032,268

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,640,558 ※	16,490,446	1,150,111
純行政コスト(△)	△ 6,032,268		△ 6,032,268
財源	5,659,462		5,659,462
税収等	4,567,923		4,567,923
国県等補助金	1,091,539		1,091,539
本年度差額	△ 372,806		△ 372,806
固定資産等の変動(内部変動)		570,758 ※	△ 570,758 ※
有形固定資産等の増加		288,748	△ 288,748
有形固定資産等の減少		△ 175,383	175,383
貸付金・基金等の増加		457,394	△ 457,394
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 6,113,414 ※	△ 2,808,852	△ 3,304,561
本年度純資産変動額	△ 6,486,220 ※	△ 2,238,095 ※	△ 4,248,125
本年度末純資産残高	11,154,338 ※	14,252,352 ※	△ 3,098,014

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,326,806
業務費用支出	2,365,691
人件費支出	1,341,069
物件費等支出	948,999
支払利息支出	10,993
その他の支出	64,630
移転費用支出	2,961,115
補助金等支出	2,510,626
社会保障給付支出	426,520
他会計への繰出支出	0
その他の支出	23,969
業務収入	6,163,134
税込等収入	4,682,090
国県等補助金収入	1,118,176
使用料及び手数料収入	222,198
その他の収入	140,670
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	26,470
業務活動収支	862,798
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,011,927 ※
公共施設等整備費支出	320,936
基金積立金支出	5,690,992
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	5,915,157
国県等補助金収入	9,204
基金取崩収入	5,905,953
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 96,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	628,817
地方債償還支出	628,817
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 628,817
本年度資金収支額	137,210 ※
前年度末資金残高	482,452
本年度末資金残高	619,662

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	619,662

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	6,608,150 ※		
業務費用	3,647,354 ※		
人件費	2,417,425		
職員給与費	1,054,199		
賞与等引当金繰入額	91,251		
退職手当引当金繰入額	1,073,473		
その他	198,502		
物件費等	1,145,477		
物件費	865,343		
維持補修費	20,506		
減価償却費	254,425		
その他	5,203		
その他の業務費用	84,451		
支払利息	10,993		
徴収不能引当金繰入額	5,642		
その他	67,816		
移転費用	2,960,796		
補助金等	2,510,626		
社会保障給付	426,520		
他会計への繰出金	0		
その他	23,650		
経常収益	575,911		
使用料及び手数料	418,552		
その他	157,359		
純経常行政コスト	6,032,239		
臨時損失	29		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	29		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	0		
純行政コスト	6,032,268		6,032,268
財源	5,659,462		5,659,462
税収等	4,567,923		4,567,923
国県等補助金	1,091,539		1,091,539
本年度差額	△ 372,806		△ 372,806
固定資産等の変動(内部変動)		570,758 ※	△ 570,758 ※
有形固定資産等の増加		288,748	△ 288,748
有形固定資産等の減少		△ 175,383	175,383
貸付金・基金等の増加		457,394	△ 457,394
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 6,113,414 ※	△ 2,808,852	△ 3,304,561
本年度純資産変動額	△ 6,486,220 ※	△ 2,238,095 ※	△ 4,248,125
前年度末純資産残高	17,640,558 ※	16,490,446	1,150,111
本年度末純資産残高	11,154,338 ※	14,252,352 ※	△ 3,098,014

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの…取得原価

イ 取得原価が不明なもの…再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

②市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～75年

物品 4年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価格1円として計上しています。ただし、無形固定資産については備忘価格を計上していません。

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度の期間に対応する額を計上しています。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

なお、これには、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品およびソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

なお、判断が困難なものについては、取得に要した経費が60万円未満であるものを、修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 水道事業会計

一般会計等 一般会計 : 全部連結

特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

特別会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5の規程により出納整理期間が設けられており、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。
その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 4,927,461,099円
事業用資産／工作物	： 1,271,672,498円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 58,863,171円
インフラ資産／工作物	： 3,472,950,439円
インフラ資産／その他	： 4,593,790円
物品	： 390,826,359円